

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	89,124	93,552	359,699
経常利益 (百万円)	2,185	6,241	23,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	213	4,242	11,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,509	10,352	10,753
純資産額 (百万円)	158,338	183,159	176,408
総資産額 (百万円)	682,642	762,951	752,839
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.26	25.53	67.58
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.14	23.15	61.33
自己資本比率 (%)	21.8	22.7	22.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

< 医薬関連事業 >

ニプロパッチ株式会社については、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、引き続きゆるやかな回復基調が継続し、企業収益も堅調に推移いたしました。一方、世界経済は全体的にゆるやかに回復しておりますが、欧米の政治動向の懸念や、中国をはじめとする新興国経済の減速の他、各地域における地政学上のリスクの高まりなどもあり、先行き不透明感は深まっております。このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.0%増加の935億52百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は売上原価の増加等により、前年同期比33.6%減少の61億48百万円となり、経常利益は為替差損の減少等により、前年同期比185.6%増加の62億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少により、前年同期比1,885.4%増加の42億42百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科（CVS）関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルター、次いで、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルージング バルーンカテーテル」、注射・輸液関連製品の「セーフタッチ®輸液システム」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、ジェネリック医薬品使用促進策のもと、さらなる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と本年6月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。特にCNS領域（中枢神経領域）について重点領域として昨年から強化してきたことにより追補収載品目でのシェア拡大も図ってまいりました。しかしながらAG（オーソライズドジェネリック）の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきており、引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸とのさらなる連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいりました。

一方、海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売拡大に加え、円安効果もあって、前年同期に比べ収益が大幅に改善いたしました。当期はカメルーンに新規拠点を開設、公共入札に参加する等、同国でのプレゼンスを高め、アフリカでの販売拡大に努めてまいります。また、特に注力しているインドでは、インド全土に開設した16支店の販売・サービスネットワークを活用した地域密着型のきめ細かなサービスが評価され、透析関連商品の政府入札（PPP）を順調に獲得いたしました。今後も、海外販売組織網の拡大を継続、直販体制を強化し、医療現場のニーズに迅速に対応する事で顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）においては、インド工場および中国合肥工場にてダイアライザ生産ラインの増設を行い、インドネシア工場ではシリンジ、血液回路の増産に努めました。また、本年3月にはベトナムのホーチミン市郊外に医療機器の新工場の設立許可を取得しました。

この結果、当事業の売上高は693億37百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は77億98百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託、特に注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力し、さらに海外生産拠点の生産数量増大が寄与した結果、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ(プラスチック・ガラス)等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化(当社独自の医薬品と医療機器のコラボレーション)、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は177億42百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益(営業利益)は37億33百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門につきましては、魔法瓶、プレフィルドシリンジ(D-PFS)の売上高は順調に推移したものの、硝子生地管は海外市況の影響や生産調整の影響を受け一時的に販売が鈍化しました。当期より顧客ニーズを反映させた商品の企画立案と開発、商品化により商品競争力を向上させ、ブランド価値の向上を通じたシェア拡大と収益力の強化に対する責任を担う「商品企画開発技術営業部」が本格始動し、新規顧客獲得を図り販売強化に努めました。バイアル、プレフィルドシリンジにおいては医薬事業部と連携して商品競争力のある商品の販売に注力してまいります。びわこ工場では引き続き徹底した品質向上を図り、新規設備の導入を進め製造環境の最適化を行う一方、医療用ゴム栓棟では2018年度の商品出荷を目指し売上拡大に寄与すべく商品・設備のバリデーションを順調に行っております。

海外部門につきましては、中国では市場の回復とともに、アンプル、バイアルが好調に推移し、売上高は前年同期比で伸長しました。一方、欧米では、昨年の英国のEU離脱や米国大統領選挙などによる市場の先行き不透明感から、昨年同期以降、製薬各社における在庫圧縮が進んだことにより苦戦いたしました。下期にかけて回復が進む見込みです。利益については、各工場において製造工程の自動化、生産効率化が進んだ結果、売上高減少による利益への影響を補い、収益性では前年同期並みを堅持いたしました。

当事業は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は64億65百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント損失(営業損失)は6億26百万円(前年同期は2億38百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が7百万円(前年同期比8.6%減)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期比58.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,629億51百万円で、前連結会計年度末に比べ101億12百万円の増加となりました。このうち流動資産は50億60百万円の減少、固定資産は151億73百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が61億86百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が110億72百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,797億92百万円で、前連結会計年度末に比べ33億60百万円の増加となりました。このうち流動負債は89億35百万円の増加、固定負債は55億74百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が73億21百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が82億58百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,831億59百万円で、前連結会計年度末に比べ67億51百万円の増加となりました。このうち株主資本は6億74百万円の増加、その他の包括利益累計額は60億60百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6%増加し、22.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は32億3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		171,459		84,397		635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,840,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,537,100	1,665,371	
単元未満株式	普通株式 82,379		
発行済株式総数	171,459,479		
総株主の議決権		1,665,371	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	4,840,000		4,840,000	2.82
計		4,840,000		4,840,000	2.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,188	117,001
受取手形及び売掛金	121,038	122,215
商品及び製品	78,241	78,803
仕掛品	10,784	12,144
原材料及び貯蔵品	26,303	27,410
繰延税金資産	6,404	6,886
その他	22,194	18,641
貸倒引当金	1,378	1,388
流動資産合計	386,775	381,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,471	201,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	90,929	92,529
建物及び構築物(純額)	108,541	108,709
機械装置及び運搬具	236,514	240,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	164,778	166,755
機械装置及び運搬具(純額)	71,736	73,301
土地	23,987	24,540
リース資産	3,855	3,590
減価償却累計額	2,642	2,439
リース資産(純額)	1,212	1,151
建設仮勘定	25,953	29,001
その他	50,232	50,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,441	37,940
その他(純額)	12,791	12,779
有形固定資産合計	244,222	249,484
無形固定資産		
のれん	27,996	27,110
リース資産	2,263	2,233
その他	13,575	13,457
無形固定資産合計	43,836	42,802
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	79,960
退職給付に係る資産	227	-
繰延税金資産	1,459	1,799
その他	11,651	11,468
貸倒引当金	4,221	4,279
投資その他の資産合計	78,004	88,949
固定資産合計	366,063	381,236
資産合計	752,839	762,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,587	57,618
短期借入金	117,933	125,254
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,160	15,030
リース債務	1,107	1,120
未払金	13,509	12,980
未払役員賞与	343	-
未払法人税等	4,304	1,933
賞与引当金	4,075	4,505
役員賞与引当金	105	209
設備関係支払手形	10,350	8,083
その他	17,313	23,991
流動負債合計	251,792	260,727
固定負債		
社債	5,215	5,200
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	281,181	272,923
リース債務	2,869	2,743
繰延税金負債	1,766	4,854
退職給付に係る負債	5,126	4,836
役員退職慰労引当金	592	609
訴訟損失引当金	88	93
その他	2,797	2,803
固定負債合計	324,639	319,064
負債合計	576,431	579,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	78,422	79,059
自己株式	6,243	6,205
株主資本合計	156,577	157,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	9,287
繰延ヘッジ損益	141	106
為替換算調整勘定	8,640	6,886
退職給付に係る調整累計額	582	501
その他の包括利益累計額合計	9,504	15,565
非支配株主持分	10,325	10,341
純資産合計	176,408	183,159
負債純資産合計	752,839	762,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	89,124	93,552
売上原価	58,832	63,149
売上総利益	30,292	30,402
販売費及び一般管理費	21,034	24,253
営業利益	9,257	6,148
営業外収益		
受取利息	121	159
受取配当金	194	233
為替差益	-	392
持分法による投資利益	-	25
貸倒引当金戻入額	9	7
その他	416	349
営業外収益合計	741	1,167
営業外費用		
支払利息	970	873
為替差損	6,023	-
その他	820	200
営業外費用合計	7,814	1,074
経常利益	2,185	6,241
特別利益		
固定資産売却益	36	16
国庫補助金	7	14
その他	0	0
特別利益合計	44	31
特別損失		
固定資産除却損	65	62
製品補償費用	-	928
その他	71	424
特別損失合計	137	1,415
税金等調整前四半期純利益	2,091	4,858
法人税、住民税及び事業税	892	1,690
法人税等調整額	918	1,276
法人税等合計	1,811	413
四半期純利益	280	4,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	4,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	280	4,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,261	7,698
繰延ヘッジ損益	1	34
為替換算調整勘定	6,537	1,869
退職給付に係る調整額	10	82
持分法適用会社に対する持分相当額	-	38
その他の包括利益合計	14,790	5,907
四半期包括利益	14,509	10,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,128	10,303
非支配株主に係る四半期包括利益	381	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
ニプロパッチ株式会社については、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除いております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
輸出手形割引高	(US\$ 122千)	13百万円	(US\$ 338千)	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	7,212百万円	7,648百万円
のれんの償却額	737	752

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,046	16,091	7,979	89,117	7	89,124		89,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	2,442		2,818	161	2,979	2,979	
計	65,422	18,533	7,979	91,935	169	92,104	2,979	89,124
セグメント利益 又は損失()	7,696	3,559	238	11,016	23	11,040	1,782	9,257

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,782百万円には、未実現利益の調整額2,049百万円、本社費用3,831百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,337	17,742	6,465	93,545	7	93,552		93,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	2,213	23	2,638	247	2,886	2,886	
計	69,738	19,956	6,488	96,183	254	96,438	2,886	93,552
セグメント利益 又は損失()	7,798	3,733	626	10,905	9	10,915	4,766	6,148

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,766百万円には、未実現利益の調整額171百万円、本社費用4,938百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円26銭	25円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	213	4,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	213	4,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,810	166,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円14銭	23円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	17,099	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間698千株、当第1四半期連結累計期間446千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂	東	和	宏	印	
業務執行社員	公認会計士	石	原	美	保	印	
業務執行社員	公認会計士	中	須	賀	高	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。